

転換・安心・みえ

私の提案する 三重県政 3つの 転換 5つの 安心

憲法をいかにし、  
安心・希望の三重を。

安心して暮らせる三重を創りましょう

4/12

藤井 新一

\* 県民本位のやさしい  
三重県政をつくる会  
が発表した県政政策  
の概要を紹介します。

県民本位のやさしい三重県政をつくる会

〒514-0013 津市海岸町12-10マリンハウス1F

TEL:059(225)7893 FAX:059(226)8831 2015年2月【部内資料】

<http://yasashii-mie.jp>





憲法をいかし、格差なくし  
安心して暮らせる三重県政へ

# 3つの転換

今度の知事選挙は、二つの選択が問われます。一つは、民意にそむき、暮らし・平和・民主主義を壊す安倍政権の暴走をこのまま許すのか、暴走ストップの審判を三重から下すのかの選択です。

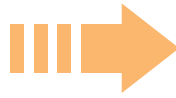
もう一つは、これからの三重県政がどこに向かうのか、アベノミクスの加速による地方の衰退と格差拡大の県政か、「地方の再生」で、県民のいのち・暮らし第一に、誰もが安心して暮らせる県政に転換するのかの選択です。



## 県民のいのち・暮らし 第一の三重県政へ

——全国15位の財政力を生かし、医療・介護・福祉を底上げします——

三重県は  
財政規模15位



医療・介護・福祉充実の  
力があります

財政力指数は  
15位なのに  
軒並み低い  
医療・福祉指標

総務省「統計でみる都道府県のすがた2015」より

- ◇民生費(人口1人当たり、県市町合計)……………38位
- ◇児童福祉費(17歳以下人口1人当たり、県市町合計)……………30位
- ◇老人福祉費(65歳以上人口1人当たり、県市町合計)……………41位
- ◇老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)……………38位
- ◇身体障害者更生援護施設数(人口100万人当たり)……………36位
- ◇一般病院数(人口10万人当たり)……………36位
- ◇医師数(医療施設に従事・人口10万人当たり)……………37位
- ◇看護師・准看護師数(医療施設に従事・人口10万人当たり)………37位
- ◇保健師数(人口10万人当たり)……………38位
- ◇救急出場件数(人口千人当たり)……………37位

「アベノミクス」は破綻といきづまりに直面しています。大企業の利益が急増する一方、4割にのぼる非正規雇用・ブラック企業の増大、勤労者の実質賃金が18か月連続減り続けるなど、経済格差がますます拡大しています。また、安倍政権は、年金・医療・介護・生活保護など社会保障分野での制度改悪に乗り出しています。

「医療改革」では、国保の主体を市町から県へ移行させるとしています。市町の独自の支援は困難になり、国保料(税)は値上げが予想されます。介護報酬の過去最大の削減と制度の改悪で「介護難民」が急増しそうです。子育て支援でも、新年度から、国・自治体の公的役割を後退させる制度改正を強行しています。

県民のいのちと暮らしが脅かされている時だからこそ、自治体が、住民の暮らし、いのちを守る「防波堤」の本来の役割を発揮することが問われます。三重県政に求められる最大の役割です。

三重県は、医療・福祉・介護等の指標に最下位クラスが並びます。では財政力(金)がないのでしょうか。そうではありません。財政規模は全国15位です。この「力」で、住民の暮らし、いのちを守る県政への転換が問われます。

# 2

## 安倍政権の 暴走にストップ

——県民の声を代表し、国の悪政としっかり対峙します——

解釈改憲による集団的自衛権の容認、農業と食の安全・医療と雇用を破壊するTPP参加、消費税8%から10%へのさらなる増税、原発の再稼働・輸出推進、医療・介護・社会保障の大幅な切り捨て…こうした安倍政権の暴走に多くの国民が不安を感じ、明確に反対しています。

三重県内でも、平和を求める草の根の広がり、秘密保護法反対・集団的自衛権反対の取り組み、原発の再稼働反対、生存権を守る運動などが全県に広がっています。

しかし、現職知事は、安倍自公政権にきわめて忠実で、本人の靖国参拝や、知事夫人の「教育再生会議」への参加、また、県職員の自衛隊への体験入隊強制など、県民世論とかけ離れた政治姿勢が特徴です。

沖縄県や佐賀県では、安倍政権の強権的な、県民の願いを無視したやり方に選挙でノーの審判を下しました。三重県でも県政の転換をすすめましょう。

現知事語録	
秘密保護法	「保護法は必要だ」(賛成)
靖国参拝	「個人の立場で」と言い訳して参拝
行政運営	「株式会社・三重県営業本部」をつくる。「知事は部長」
職員いじめ	職員的大幅賃下げ断行。研修は「自衛隊の体験入隊」を実施。

# 3

## 憲法生かし、 安心・希望の 三重を



——県民と市町に寄り添い安心の三重をつくります——

今回の知事選挙では、「地方再生」「アベノミクスへの地方への波及」などが問われます。地方の衰退は長年の自民党政治が招いたものです。外からの「呼び込み」にたよる地域振興策や規制緩和と補助金優先施策による地域振興は全国で失敗を繰り返してきました。

三重県が90億円もの支援で誘致したシャープ亀山工場は、地元からの正規雇用が少なく、工場が売却されるなど振興策として明らかに失敗といえます。また、規制緩和による大型店の出店で、商店街がシャッター通りとなり、地域のまちづくりに大きな困難をもたらしています。中小企業のための予算を大幅に減らしておいてどうして地域の活性化ができるのでしょうか。

地域に根を張って頑張っている中小企業、農林水産業などの地元の資源を活かした事業を支援してこそ、若者をはじめとして定住の拡大、人口回復につながり、持続可能な地域再生がはかれます。市町と連携して地域振興をすすめます。

県民本位のやさしい三重県政をつくる会は、この「3つの転換」「5つの安心」政策で、憲法を生かし、格差をなくし、安心して暮らせる三重県政への転換を提案します。





## 藤井新一の重点政策

# 5つの安心

## 1 医療・介護・福祉

誰もが安心できる医療・介護、福祉を充実し、高齢者や子ども、障がい者のいのちと暮らしを守ります

——財政規模・全国15位にふさわしい医療・介護、福祉の三重を——

- ① 深刻な地域医療充実のため、医師会や大学病院、医療関係団体と連携して、三重県として積極的役割を果たします。三重県として2次医療圏ごとに「地域保健医療連絡会(仮称)」を設置し、市町、医療関係団体、住民等と連携して、新たな「地域医療ビジョン」を策定します。
- ② 地域基幹病院の診療科の整備・充実、救急体制の構築を、大学病院、医師会、公的病院、私立病院など「オール三重県」で取り組み、医師・看護師確保に向けても抜本的な対策を行います。
- ③ 国民健康保険の国庫負担を増やすとともに、高すぎる保険料(税)を引き下げ、資格証明書発行は中止するよう国や市町に求め、県の財政支援を行います。国保「都道府県単位化」は国の責任をあいまいにし、皆保険制度の崩壊を進め、負担増をもたらすため反対します。
- ④ 後期高齢者医療制度の廃止を国に求め、70歳以上の医療費負担の無料化を支援します。
- ⑤ 1万人にのぼる特別養護老人ホームの待機者解消を進めます。介護施設の計画的増設を進め、国に施設整備費の拡充を求めるとともに、三重県の独自支援を講じます。低い年金でも入所出来るように負担軽減をはかります。在宅で介護者を抱える家庭への支援を進めます。
- ⑥ 介護制度の改悪に反対します。高齢者を安心してすごせる地域包括ケアシステムの確立と、公的責任で中学校区単位でのサービス体制ができるよう「三重県のガイドライン」を示します。
- ⑦ 高すぎる介護保険料の引き下げを支援します。介護に働く労働者の労働条件改善を県の独自施策で支援するとともに、介護福祉士の奨学金制度を拡充します。
- ⑧ 国連障害者権利条約にみあう条例を制定し、障害児者が生涯を通して「選べる暮らし」を実現します。

## 2 若もの・女性

若もの・女性を全力で応援、日本一安心して子育てできる三重をめざします

- ① 子どもの命をなによりも大切にするため、子どもの医療費無料制度を中学卒業まで拡充します。さらに、子ども・障がい者・一人親家庭の医療費窓口負担をなくします。公的保育を後退させず、国に運営費増額を求め、市町と認可保育所の整備を進め待機児童の解消をはかります。また子育てで支援・一時保育等を充実させ、保育士の処遇改善をすすめます。
- ② 働く世代を支えるため、市町とともに、全ての小学校区に公設で学童保育の体制を早急に整備し、指導員の労働条件の改善を支援します。障害児童の受け入れをすすめるため、補助額を増額します。
- ③ 安心して高校・大学に進学できるよう、無利子の奨学金制度を充実させます。在学中の大学生への無利子「借り換え」制度をつくります。
- ④ 「ブラック企業規制条例」を制定し、若者をブラック企業から守るため、相談・調査・指導を徹底します。
- ⑤ 女性が子どもを産み育てながら、働き続けられる社会的条件をつくります。県の審議会・委員会や管理職に女性を積極的に登用するとともに、県のあらゆる施策に女性の意見が反映され、性差別のない三重をつくります。

このままでは、医療からの「追い出し」、介護「切り捨て」が進みます



川下にも  
とどまれない  
人たちは…

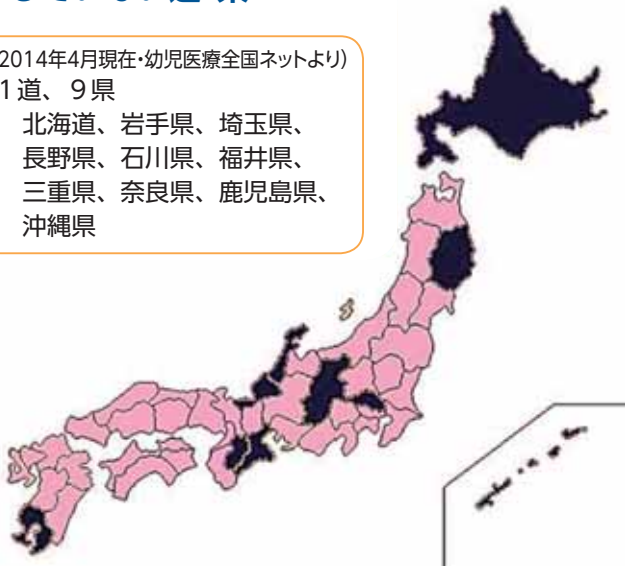
「行方不明認知症高齢者」  
(2013年1年間で10,322名)、  
減らない「介護殺人・心中」、「孤独死」。

お年寄りいじめを  
ストップさせ  
安心の三重に

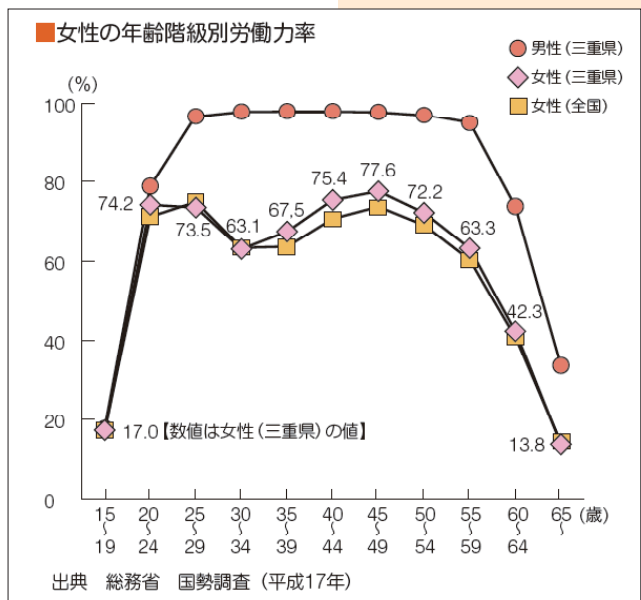


●全国ではあたりまえの、窓口無料化を  
していない道・県

(2014年4月現在・幼児医療全国ネットより)  
1道、9県  
北海道、岩手県、埼玉県、  
長野県、石川県、福井県、  
三重県、奈良県、鹿児島県、  
沖縄県



●女性が働き続けられる条件が必要です

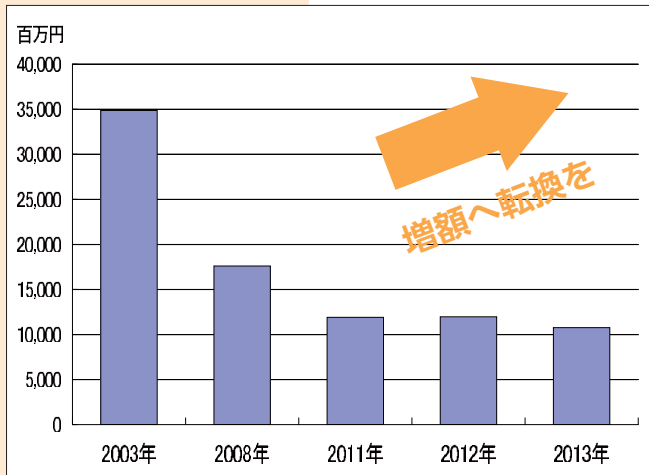


# 3 地域経済

地域の中小企業・小売店・農林漁業は「三重の経済の主役」です。若い世代も安心して働ける環境をつくり、県民生活を軸にした地域経済の活性化をはかります

## ●商工費の増額で中小企業支援

三重県商工費の推移(全国42位)



## ●住宅リフォーム助成は10倍以上の経済効果

住宅リフォーム助成制度の経済効果の事例

	件数	交付助成額	工事金額	経済効果 (工事金額÷交付助成額)
桑名市	284	2483万円	4億60万円	16.1倍
四日市市	295	約5000万円	約4億2600万円	8.5倍
亀山市	92	1170万円	1億3189万円	11.3倍
伊勢市	110	963万円	2億9202万円	30倍

※2012年度実績聞き取り(伊勢市は2011年度)

- ①中小業者の支援こそ地域活性化のカギ。「中小企業活性化条例」の具体化をはかり、中小企業者の経営を応援します。
- ②全ての下請け企業にわたる賃金の下限規定を明記した「三重県公契約条例」を策定し、政府調達と県発注工事が雇用拡大・賃上げにつながるよう改善します。官製ワーキングプア(公務・公共分野で働く非正規の低賃金労働者)の労働条件を改善します。
- ③県税・地方税の強制徴収を行う「三重県地方税管理回収機構」は解体し、消費税増税による消費落ち込み、コスト高に備え、貸付の拡充や借換保障の推進など、中小企業者の経営支援をはかります。
- ④地域の建材活用や地元業者の仕事おこしのため、「住宅改修助成制度」「まちなか商店リフォーム助成制度」を創設します。
- ⑤県立職業訓練校に「だいく養成マイスターコース」を設け、大工技術の伝承と三重の優良建材活用拡大をすすめます。
- ⑥労働局や弁護士会など関係機関と連携し、ブラック企業の根絶を図ります。対象企業の実態調査を行い、関連事案があれば公表します。労働局との共同事業として、高校生が働く者の権利を身につけることができるよう「労働出前講座」をすべての県立高校で実施します。
- ⑦「TPPとアベノミクス農政」に対峙し、三重の農林水産業者の暮らしを守り、食の安全・安心を確保します。
- ⑧県民の求める安全・安心な食料の安定供給のために、農林漁業の再生、地域の食糧自給率を高める施策をすすめます。農家の産直運動・学校給食での地産地消を支援し、地域の食の安全を守ります。
- ⑨深刻化する有害鳥獣対策は、被害削減の緊急対策と里山・山林の再生対策を並行して取り組みます。電気柵・防護柵設置補助など予防対策とともに、新規狩猟資格者の技術研修など人づくりを強め、捕獲体制の整備強化を支援します。
- ⑩漁業の研究機関を充実し、育てる漁業の拡大をはかり、伊勢湾の資源管理を検討します。
- ⑪林道を整備し、県内産材の活用と流通対策を強め地域林業の再生をはかります。県民の住宅建設を進める県産材融資制度を充実します。
- ⑫農山漁村の地域資源を全面的に生かし、原発に頼らない再生可能エネルギーの利用を促進し、農山漁村経済や雇用の重要な柱として位置づけ、開発・普及に力を入れます。「再生可能エネルギーみえ条例(仮称)」を制定し、地域特性に応じた具体的計画づくりをすすめ、市町とタイアップして「住民の力ですすめる」事業主体づくりを支援します。



# 4 子ども・教育

子どもが安心して学べる  
三重の教育を「再生」します

- ①いじめや体罰をなくし、子どもの豊かな学力・発達を保障するために、県独自の施策で小学校の30人学級、中学校の35人学級をめざします。
- ②教職員の長時間労働など、働く環境を見直し、正規教員の定数増で一人ひとりの子どもに向き合う質の高い教育を実現します。臨時教員の配置を抜本的に是正し、定数内の常勤講師は速やかに正規化、非常勤講師は計画的に正規化を進めます。
- ③「子どもの貧困対策法」と、子ども6人に1人が「貧困」という現状を改善するため、就学児の学校給食費無償を進めます。また、地産地消をいかし、自校調理方式の小・中学校給食の支援制度をつくります。
- ④県立高校の統廃合計画を見直します。県立学校すべての教室にエアコン設置をすすめます。地域に根ざした学校づくりを大切に、地域の小・中学校がコミュニティで果たしている役割を重視します。
- ⑤教育委員会制度について、国や首長の権限を強める改悪を許さず、政治からの中立性を守るとともに、父母や学校の願いを実現する自主的な役割が果たせるよう改善します。
- ⑥国体関連施設については既存施設を有効に活用するとともに、スポーツの振興をすすめます。

## ■職員室の4人に1人は臨時の先生で支えている

年度	教員数(A)	臨時教員数(B)	割合(B÷A)
2011	15078人	3989人	26.4%
2012	15115人	3991人	26.4%
2013	15196人	4156人	27.3%
2014	15055人	4122人	27.4%

三重県の教員数に占める臨時教員(※)の割合  
※臨時的任用講師・期限付講師・非常勤講師 三重県教育委員会資料より



# 5 災害・平和

「災害に強い三重」「原発ゼロ」で  
命と健康を守り、平和憲法が生きる三重を

- ①防災・減災への対策を強化し、国・市町と共同で「災害に強い、安全・安心の三重」をつくります。
- ②南海トラフ地震や台風などの大災害から県民の命と財産を守るため、海岸・河川堤防の補強対策を進め、災害時要支援者を含めた避難場所確保を推進します。
- ③地震や土砂災害などへの備えとして、高齢者・低所得者・若者世代支援の位置付けもしながら、中長期的に公営住宅建設をすすめ、危険な地域からの移設を進めます。
- ④リニア新幹線事業は、採算性、技術的信頼性、環境適応性のいずれにおいても適合しない事業です。一旦凍結し冷静な国民的論議を行うことを政府とJRに申し入れます。
- ⑤「高速道優先」をあらため、生活道路の建設・整備を優先にすすめます。「生活の足」確保のため、コミュニティバス等、市町が住民の足を守るための取り組みを促すとともに、支援を強化します。
- ⑥原子力発電所の建設を許さず、中部電力所有の芦浜の地元返還を求め、原子力発電に頼らない三重県をめざします。福井県や静岡県との浜岡原発の廃炉を求めます。
- ⑦県職員の自衛隊研修と生徒の「体験学習」をとりやめ、港湾への外国軍艦や自衛艦の入港をやめさせます。
- ⑧日本がかつておこなった侵略戦争や植民地支配を反省し、県としてもアジア諸国と有効な関係をつくるために、人的交流を促進します。
- ⑨県民の声が生きる県政めざし、情報公開や住民参加をすすめ、道州制に反対し、地方自治を守ります。暮らしの安全・安心に不可欠な保健所・土木事務所などの県機関について、県民や市町を応援する目線で見直し、充実・再配置を行います。
- ⑩県民の暮らし応援に予算を組み替え、県財政の立て直しをはかります。

# 平和、いのち、くらし守って一筋に

## 記者時代 藤原町から 紀宝町まで駆け回る

私は、赤旗記者時代、北は藤原町(当時)から、南は紀宝町まで取材に駆け回り、豊かな産業と自然に恵まれた三重を第二のふるさととして見つめてきました。

原発建設が再燃し、南島町(当時)の古和浦の漁協や芦浜を訪れ、津市での大パレードを取材して、住民不在の政治への怒りとともに、県民の声が一つになれば、大きく政治を動かすことができることを目の当たりにして感動したのを今でも覚えています。その思いを胸に、毎月の原発集会を呼びかけてきました。

## 未来の世代が 安心して暮らせる三重を

今、県民のみなさんの暮らしはどうでしょうか？年金の引き下げ、非正規雇用の増大、シャッターが目立つ商店街の衰退と、大企業・富裕層と私たち庶民との格差が大きく広がってきています。

今こそ、政治にはやさしさが求められると思います。「自己責任」で個人を追い詰める政治から、憲法にうたわれた一人ひとりの人間を大切に政治に大きく切り換える必要があります。

私とごいっしょに声をあげ、三重県政と日本の政治を国民の手に取り戻そうではありませんか。未来の世代が安心して暮らせる三重に、全力で頑張ります。

## 介護事業を運営して

2003年から伊勢で介護事業所の開設に関わり、2011年まで事務長を務めました。デイサービスやショートステイで始まった事業ですが、認知症対応のデイサービスや夜間対応型訪問介護を職員といっしょに進めてきました。

医療・介護の現場で、患者やお年寄りのみなさんとかかわる中で、孤立死や保険証がなくて医療を受けられない実態に接し、医療や介護、社会保障を誰でも安心して利用できる制度に戻さなければならないと痛感しています。

## 全国15位の財政力を 生かして

三重県は財政力で全国15位の力を持っています。まじめに働く県民性もち、豊かな自然にも恵まれています。この力を、県民の暮らしと安全のために活用することこそ、政治の役割です。誰もが安心して暮らせる三重県のために、県民のみなさんの大きなご支援を、心から願います。

この3年間は、三重県社会保障推進協議会の事務局次長として、県内国保調査にとりくんだり、29の市町と懇談してきました。市町の担当者の、医療・介護・福祉の現場の苦勞に頭がさがる思いでした。

### 経 歴

1958年 秋田県生まれ  
1983年 東京都立大学卒業  
1983年4月 大塚製薬津出張所  
1986年8月 日本共産党三重県委員会  
「赤旗」記者  
2000年10月 伊勢度会医療生協  
2003年10月 宮川さくら苑事務長  
2011年 三重県民医連事務局  
現在に至る